

【財政力（財政力指数）】

合併前の平成16年度における本市の財政力指数（3ヶ年平均）は、類似団体平均よりも0.10ポイント高い0.67であったが、過疎地域指定を受けている隣接3町との合併に伴って、0.52と低下したものである。今後においては、合併というスケールメリットを活かし、旧市町域に存する歴史的・文化的資産を広く活用、PRしていくことで、地域経済の活性化を促していくとともに、市街地中心部における連続立体交差事業や土地区画整理事業の供用開始、さらには、長田野工業団地を中心とした商工業の活性化を誘引していく中で、市歳入の太宗となる市税収入の増収を図り、財務体質の強化に努めて行くものである。

【財政構造の弾力性（経常収支比率）】

合併前の平成16年度における経常収支比率（本市単独）は、類似団体の平均よりも8.2%低い84.8%であったが、1市3町合算による算定では、89.1%となっていた。平成17年度決算数値は、さらに2.8%上昇し、91.9%となったところである。この数値は、結果的に類似団体の平均値と同数値となっているが、今後においては、合併後の初期投資や人件費、公債費、扶助費といった義務的経費の増高により、財政の硬直化が懸念されるところである。

このため、できるだけ早期に行財政のスリム化を具現化していくことを目的に、『第4次行政改革大綱』を策定したところであり、この大綱の中で、平成19年度から平成23年度までの5カ年で、47.5億円の削減を実行し、経常収支比率を86.5%まで回復することを目標としている。

【給与水準の適正度（ラスパイレス指数）】

類似団体の平均とほぼ同水準となっている。今後も、国家公務員に準拠した給与体系を基本として、適正水準の維持に努める。

【定員管理の適正度（人口1,000人当たり職員数）】

職員数の抑制については、これまで3次にわたる定員適正化計画により取り組みを進めてきたが、合併に伴い、旧3町職員249人を引き継いだことにより、類似団体の平均を超えることとなった。

このため、第4次定員適正化計画を策定し、消防、市民病院を除く部門で、今後5年間（H18.4.1～H23.4.1）に職員数を70人以上削減することとした。

【公債費負担の健全度（実質公債費比率）】

従前より起債の発行については、交付税算入率を考慮し、その活用と抑制を図ってきたところである。平成15年度15.3、平成16年度15.2、平成17年度15.3（3ヶ年平均15.2）とほぼ増減なく推移してきている。ただ、合併前に着工した市立福知山市民病院の全面改築や、旧町域での大型施設の整備に伴う元金の償還が始まること、さらには、合併後の新市建設計画に基づく施設整備等の着手等により、その比率は高まるものと予測している。

ただし、これらの整備は、本市が標榜する『北近畿の都づくり』に向けた都市基盤の整備であり、その規模を十分検討していく中で、計画的に推し進めて行かなければならないものである。このため、徹底した行財政改革を断行するとともに、分権型社会に呼応したより効率的な行政手法も探りながら、健全な財政運営を確保していきたい。

【将来負担の健全度（人口1人当たり地方債現在高）】

人口1人当たりの地方債残高は、合併前の平成16年度（旧市単独）では、479,942円であったが、合併後の平成17年度末残高は、類似団体を174,204円上回る615,028円となった。この要因としては、人口の少ない旧3町の起債残高を新市にて引き継いだことによるものである。ただ、旧町における地方債は、交付税算入率の高い過疎債等の有利な地方債であるため、合併に伴う特例措置のある期間に適切に償還を進めることで対処していきたい。

【人件費・物件費等の適正度（人口1人当たり人件費・物件費等決算）】

合併に伴い、本市の職員数は、類似団体との単純比較で110人程度の超過となっており、このことが、数値を高めた要因となっている。第4次行政改革大綱に基づく実施計画を着実に達成して行くことで、人件費総額の抑制と事務事業の合理化・スリム化を図っていきたい。